評価シート

共通戦略 1

革新的な経営戦略に踏み込んだ支援の推進

施策 1 | 新しいチャレンジを支える実効性の高い個社支援の推進

1 令和5年度 施策の方向性

人口減少による地域内需要の減少やアフターコロナによる新しい生活スタイルへの転換な ど経営環境は大きく変化している。この環境変化を乗り越え、事業者が成長し続けるための 支援として地域外への販路開拓や新事業展開など新しいチャレンジを推進する。

2 事業概要

※() は活動目標値

(1)経営力向上支援強化事業

国や県等の各種補助金の活用を提案し、経営計画の策定から実行、フォローアップまでチーム体制 での支援を行った。

■活動内容 ・巡回等を通じた各種補助金の活用提案

・伴走型支援事業と連携した補助金申請支援

・販路拡大のための商談会出店支援

■達成状況 · 革新的取組実行支援件数:6社(2社)

・国・県・市補助金の申請件数33件(20件)

▽ (国) 事業再構築補助金

▽ (国) 小規模事業者持続化補助金: 7件

▽(県) 起業支援事業費補助金: 2件 ▽(市) 稼げる力創出補助金等 :10件

▽ (市) 創業支援補助金 :13件

販路拡大支援件数:4件(3件)

(2) ICT導入支援強化事業

アフターコロナにおける経営スタイルの転換や生産性向上・人手不足解消、販路拡大等につながる ICT導入を支援した。

■活動内容 ・ICT活用戦略チャートを活用した導入提案及び補助金活用提案

・「Goope (グーペ) 操作・登録研修会」開催によるグーペ新規登録導入支援

■達成状況 · I T導入補助金等活用件数: 7件(5件)

グーペ新規登録導入件数: 10件(5件)

・インターネット販売支援件数:1件(1件)

(3) 販促プロモーション支援強化事業

地域外への資金流出が見られる小売店や飲食店等に対して、地域内外からの誘客に向けたプロモー ション強化の支援を行った。

■活動内容 ・販促プロモーションセミナー実施による販路拡大支援

・専門家派遣等活用による商品・サービス提供や宣伝活動等への助言

・来店促進イベント「ステキなお店&特産品めぐりスタンプラリー」の実施

■達成状況 ・販促プロモーションセミナーの開催:2回(2回)

・専門家派遣等活用による課題解決件数:10件(10件)

・来店促進イベント(スタンプラリー)への参加店舗数:34店舗(20店舗) ▽参加者:284名(内、84名が市外参加者)

▽店舗利用:延べ852来店

▽商工会認証特産品購入回数:194回

3 施策目標及び達成状況

施策目標	実績値(目標値)				
	R4年度	R5 年度	R6年度	R7年度	№ 年度
(1)経営革新等取組実行事業者数 経営革新計画・経営力向上計画に取り組んだ 事業者数	0 社 (1 社)	6 社 (2 社)	(2社)	(3 社)	(3 社)
達成状況	未達成	達成			
(2)国・県補助金の申請件数					
(2)国・県・市補助金の申請件数 国・県・市の販路拡大、生産性向上、事業再構築、 起業等に関する各種補助金の申請件数	21 件 (20 件)	33件 (20件)	(25件)	(25件)	(25 件)
達成状況	達成	達成			

※施策目標(2)は、市で新たな補助金が新設されたことから追加することとした。(令和5年度より)

4 施策目標に関する検証

(1) 経営革新等取組実行事業者数

≪効果があった事業及びその内容≫ 何が良かったのか

経営力向上支援強化事業

新たなチャレンジを検討している事業者に対し、専門家とのチーム支援により市「中小企業等稼げ る力創出補助金」等への申請支援を行い革新的取組の支援を強化できたこと。

≪検討の余地がある事業及びその内容≫ 何が悪かったのか

経営力向上支援強化事業

補助金採択後に経営革新計画実行を断念した事業者がいたため、計画内容が事業者に十分に合わせ られていなかったこと。

(2) 国・県・市補助金の申請件数

≪効果があった事業及びその内容≫ 何が良かったのか

· 経営力向上支援強化事業

創業や販路拡大等を検討している事業者に対して取組に合致した補助金を提案したことで国・県・ 市の補助金の申請・採択につながり、顧客拡大・売上増加につなげることができたこと。

≪検討の余地がある事業及びその内容≫ 何が悪かったのか

· I C T 導入支援強化事業

ICTやIT導入に関して、メリット等を十分に伝えきれず、導入に至らなかったこと。

5 次年度への改善点

(1)経営力向上支援強化事業

巡回や広報等を通じて、革新的取組などで補助金活用を検討している事業者を掘り起こし、専門家や 職員間でのチーム支援を行う。

(2) ICT導入支援強化事業

ICT活用戦略チャートを更新・活用し、導入提案を呼びかける。県連合会の専門家派遣制度や中小 機構のIT経営サポートセンターを活用し、支援する。